

平成28年度 府内市町村普通会計決算の概要

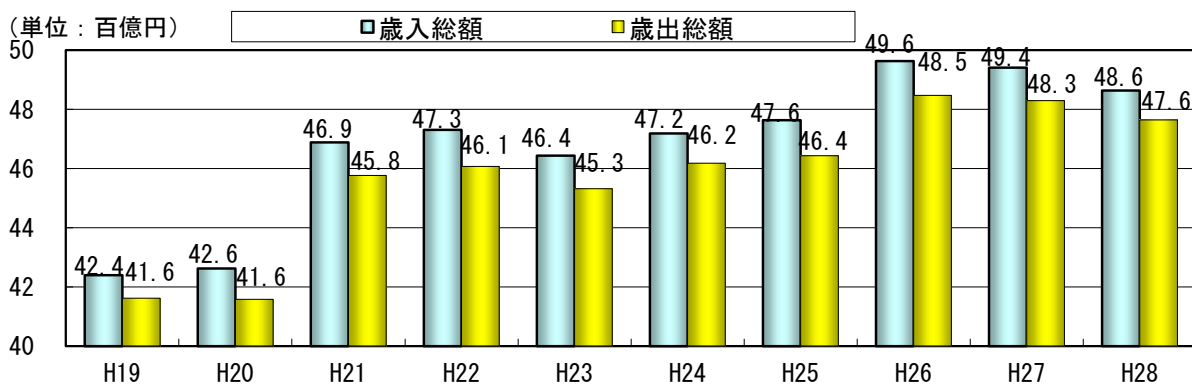
平成29年11月30日
京都府総務部自治振興課
(税財政担当 075-414-4454)

京都市を除く府内14市11町村の平成28年度普通会計決算の概要は以下のとおりです。
なお、数値については概数であり、今後変動する場合があります。

(1) 決算規模の推移

■歳入・歳出ともに規模は縮小

京都市を除く府内14市11町村の平成28年度普通会計決算は、社会保障関連経費は増加傾向にあるが、普通建設事業等の減少により、歳入、歳出ともに規模は縮小傾向にある。



平成26年度、27年度、11年度（歳入：49.0百億円、歳出：47.9百億円）に次ぎ、4番目に高い歳入・歳出規模となった。

(2) 歳入の状況

■歳入総額：4,864億6百万円（前年度比 ▲77億34百万円）

■地方税は微減（前年度比 ▲3億92百万円）

固定資産税（＋7億98百万円）や市町村民税（所得割）（＋5億5百万円）が増となったものの、市町村民税（法人税割）が減（▲17億57百万円）となったこと等から、地方税全体としては微減となった。

■地方交付税は減少（前年度比 ▲27億69百万円）

平成27年度の地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増等による。臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は64億1百万円の減となった。

■地方消費税交付金は減少（前年度比 ▲23億1百万円）

平成26年地方消費税率引き上げにより、27年度税収が一時的に増収したこと等による。

■地方債は減少（前年度比 ▲44億88百万円）

平成26年8月豪雨災害に係る復旧事業の進捗や、学校教育施設等の普通建設事業が終了したこと等の影響により減少した。

なお、実質的な地方交付税である臨時財政対策債の発行は36億33百万円の減となった。

■繰入金は増加（前年度比 ＋49億3百万円）

地方交付税、地方消費税交付金等の歳入の悪化により、財政調整基金をはじめとする各種基金の取り崩しが増加した。

(3) 歳出の状況

■歳出総額：4,764億75百万円（前年度比 ▲65億13百万円）

■社会保障関連経費の増加（前年度比 +37億38百万円 ※扶助費及び社会保障関連繰出金の合計額）

扶助費については、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増等により、社会福祉費が増加したため、35億80百万円の増となった。

また、高齢化の進展等に伴い、国民健康保険事業、介護保険事業等の社会保障関連の特別会計に対する一般会計からの繰出についても1億57百万円の増となった。

■人件費の減少（前年度比 ▲16億55百万円）

退職手当や地方公務員共済組合等負担金等の減による。

■普通建設事業費の減少（前年度比 ▲23億3百万円）

学校教育施設等整備事業が終了したことによる。

■災害復旧費の減少（前年度比 ▲22億61百万円）

平成26年8月豪雨災害等に係る復旧事業の進捗による。

■積立金の大幅な減少（前年度比 ▲42億99百万円）

その他特定目的基金の積立金等の減（▲26億57百万円）による。

(4) 決算収支の状況

■形式収支：99億31百万円（黒字）

■実質収支：74億26百万円（黒字）

■実質単年度収支：▲25億34百万円（赤字）

前年度（33億12百万円の黒字）から大きく悪化し、赤字転換。財政調整基金の取り崩し等を行わなければ収支が均衡しない状況にある。

■決算収支の対前年度比較

（単位：百万円、%）

区 分		H28年度	H27年度	増減額	増減率
歳入総額	A	486,406	494,140	▲7,734	▲1.6
歳出総額	B	476,475	482,988	▲6,513	▲1.3
形式収支	A-B=C	9,931	11,152	▲1,221	▲10.9
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,505	2,656	▲151	▲5.7
実質収支	C-D=E	7,426	8,496	▲1,070	▲12.6
単年度収支	F	▲1,070	1,041	▲2,111	▲202.8
積立金	G	1,785	2,956	▲1,171	▲39.6
繰上償還金	H	1,385	897	488	54.4
積立金（財政調整基金）取崩額	I	4,634	1,582	3,052	192.9
実質単年度収支	F+G+H-I=J	▲2,534	3,312	▲5,846	▲176.5

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(5) 基金及び地方債の状況

■財政調整基金の現在高 439億18百万円 (▲21億39百万円)

2年ぶりに減額となった。これは、地方交付税や地方消費税交付金の減額等により財源不足を補うために積立額を超える取り崩しを行ったことによる。基金を大幅に取り崩して、ようやく収支均衡を保っていることから、引き続き厳しい財政状況が伺える。

■減債基金の現在高 111億49百万円 (▲3億66百万円)

2年ぶりに減額となった。これは、繰上償還の財源や公債費に充当するため取り崩しが増加したことによる。今後も地方債の計画的な償還のため、備えておく必要がある。

■その他特定目的基金の現在高 656億15百万円 (▲3億56百万円)

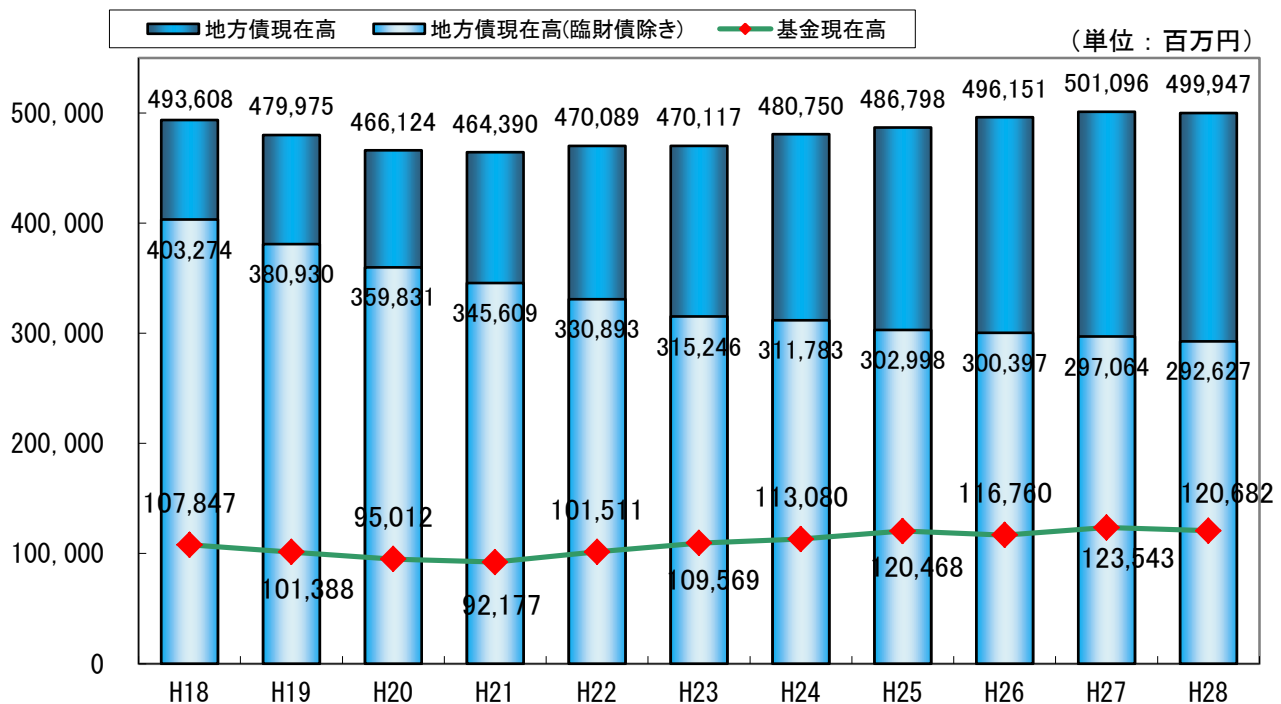
2年ぶりに減額となった。これは、地域振興事業等の推進のため取り崩しが増加したことによる。

■地方債の現在高 4,999億47百万円 (▲11億50百万円)

7年ぶりに減額となった。これは、平成13年度以降、臨時財政対策債の残高の増(+32億87百万円)より、それ以外の地方債現在高の減(▲44億37百万円)が上回ったからである。

なお、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、公債費縮減対策等を進めてきた結果、15年連続で減少となった。

■基金現在高と地方債現在高の推移



(単位：百万円)

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
地方債現在高	470,117	480,750	486,798	496,151	501,096	499,947
地方債現在高(臨時債除き)	315,246	311,783	302,998	300,397	297,064	292,627
基金現在高	109,569	113,080	120,468	116,760	123,543	120,682
財政調整基金	43,775	44,830	46,413	43,755	46,057	43,918
減債基金	11,361	11,353	11,501	10,712	11,515	11,149
その他特定目的基金	54,433	56,897	62,553	62,293	65,971	65,615

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

(6) 各市町村の財政指標について

■健全化判断比率の状況

全ての指標において財政健全化法で定める基準を超過した団体はなかった。

※「健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）」が財政健全化法で定める国の基準を超えた場合、「早期健全化団体」又は「財政再生団体」となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられる。

■「将来負担比率」と「経常収支比率」の相関関係

将来負担の大きさとそれを賄う現在の財政弾力度とを組み合わせることで分析することにより、各団体の財政状況がより深く把握できる。

①「将来負担比率」も「経常収支比率」も高い団体

将来の債務等の負担が大きく、財政の硬直化が進んでいる団体であり、地方税、税外債権の徴収強化、資産の貸付、ネーミングライツの手法等により、歳入の確保に努めるとともに、歳出の徹底的な見直しを行い、できるだけ投資を抑えて、借金をしないように起債の発行抑制に努める必要がある。

②「将来負担比率」は高いが「経常収支比率」が低い団体

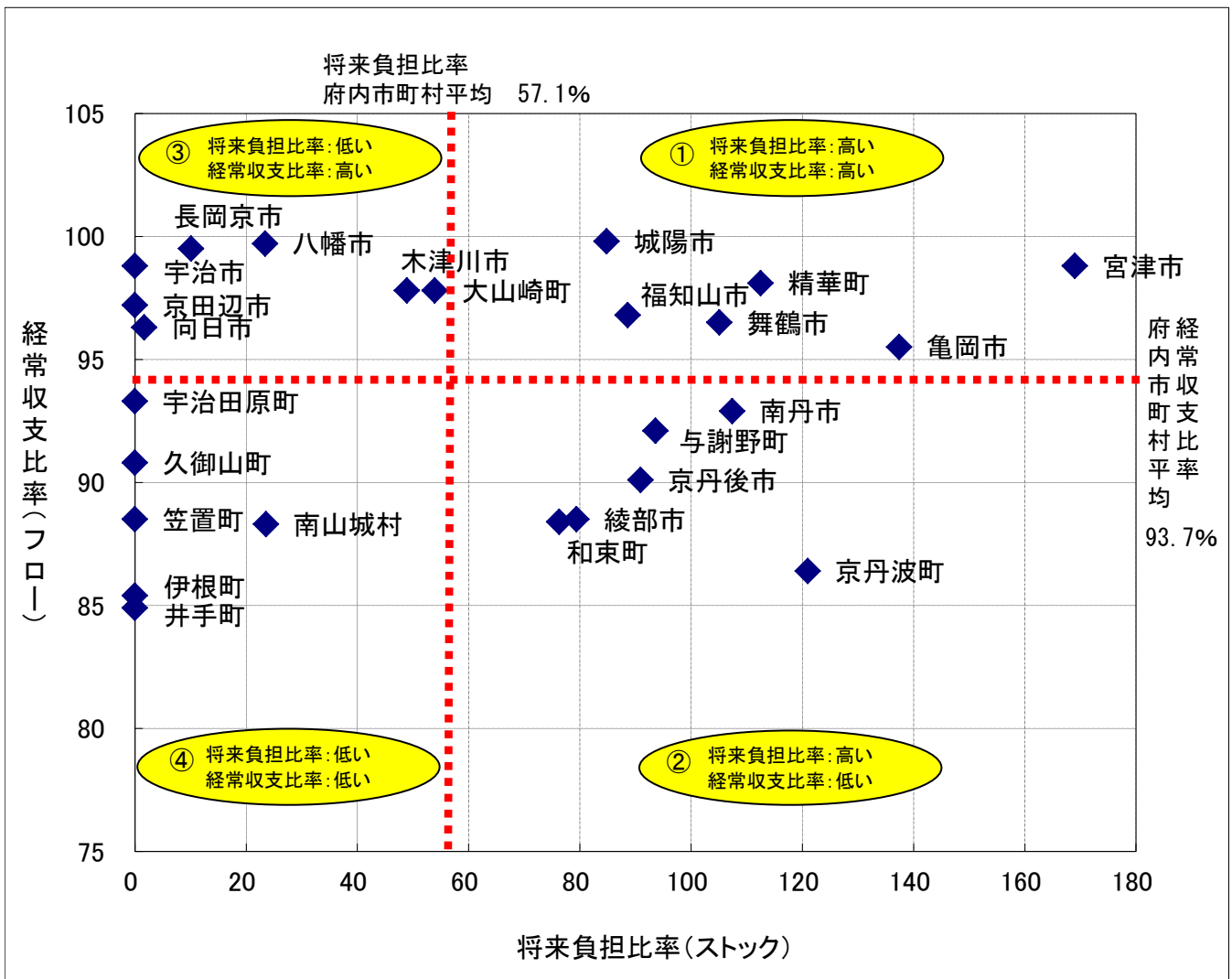
人件費等の割合が低く、比較的弾力的な財政運営がなされている団体であるが、一方で基金残高の不足や、公営企業などの特別会計において過去に行った投資的事業に係る公債費負担の増大、第三セクター等に対する将来における多額の債務を負担する恐れがあるなど中長期的な財政運営に注意を要する（この区分に合併団体が多いのは、合併算定替えにより一時的に交付税が多く入ってきていることも影響していると考えられる。）。

③「将来負担比率」は低い「経常収支比率」が高い団体

将来の債務等の負担が少ないものの、単年度の普通会計は構造的に人件費・扶助費等の義務的経費の占める割合が高くなっており、引き続き、行財政改革の取組が必要である。

④「将来負担比率」も「経常収支比率」も低い団体

引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。



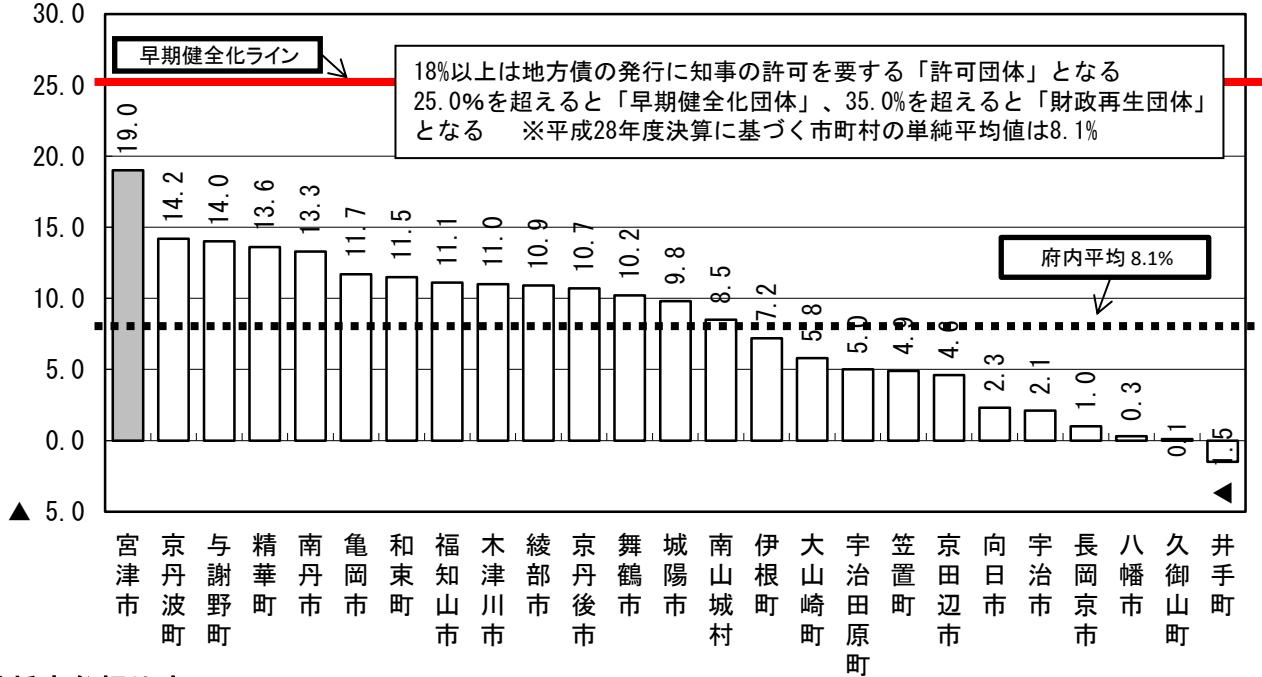
主な財政指標

①実質公債費比率

公営企業債の償還等も含めた地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、借金返済の重さを表す実質公債費比率については、早期健全化基準（25.0%）を超過する団体はなかった。

なお、繰上償還をはじめとする公債費削減対策等により、全体として比率は下降傾向にあり、地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体が1団体あった（前年度はなし）。

（単位：％）

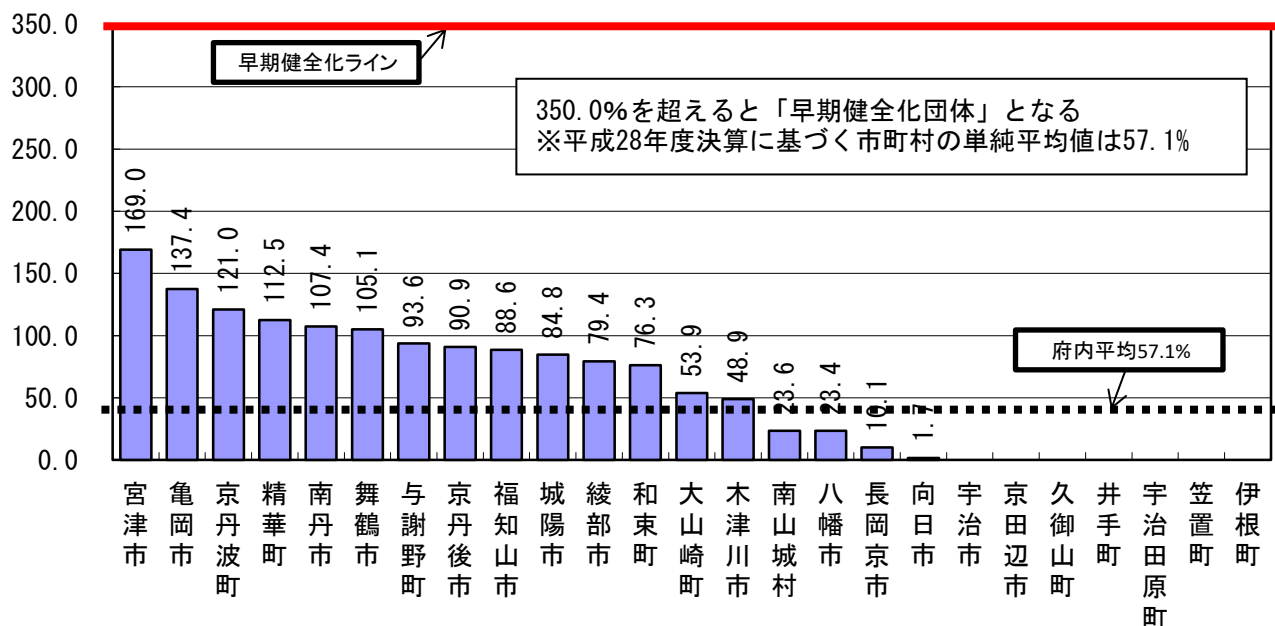


②将来負担比率

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す将来負担比率についても、早期健全化基準（35.0%）を超過する団体はなかった。

基金の取り崩しによる充当可能基金の減少や、普通交付税の減少による標準財政規模の減少などにより、昨年度より比率が増加した団体が多かった。

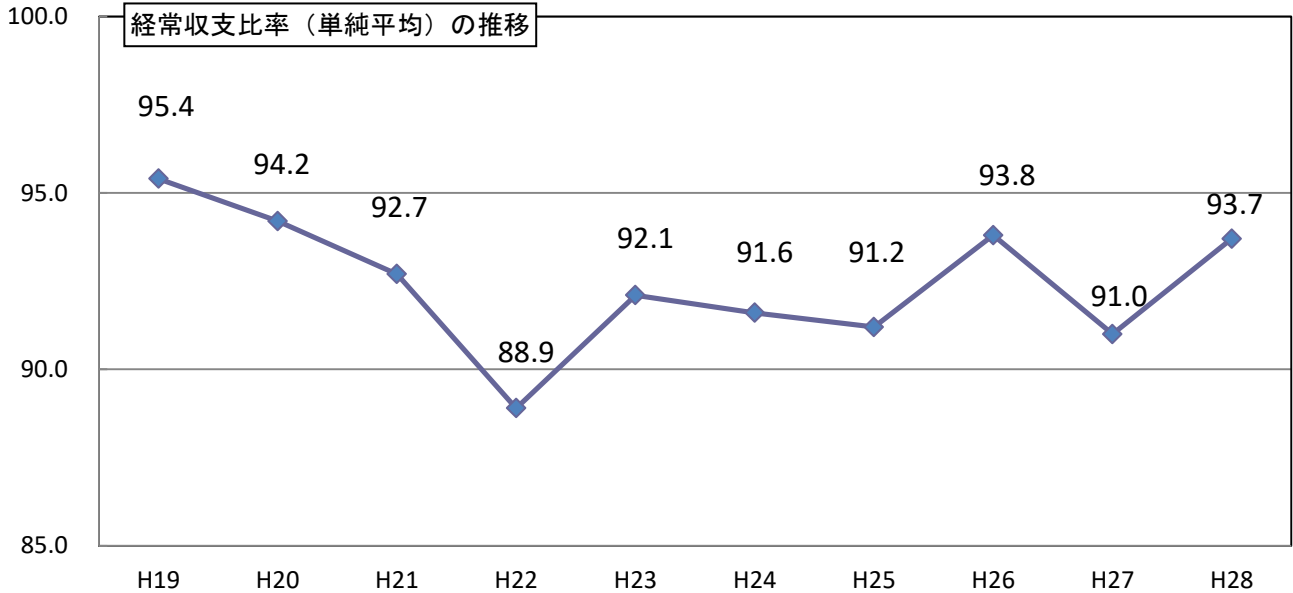
（単位：％）



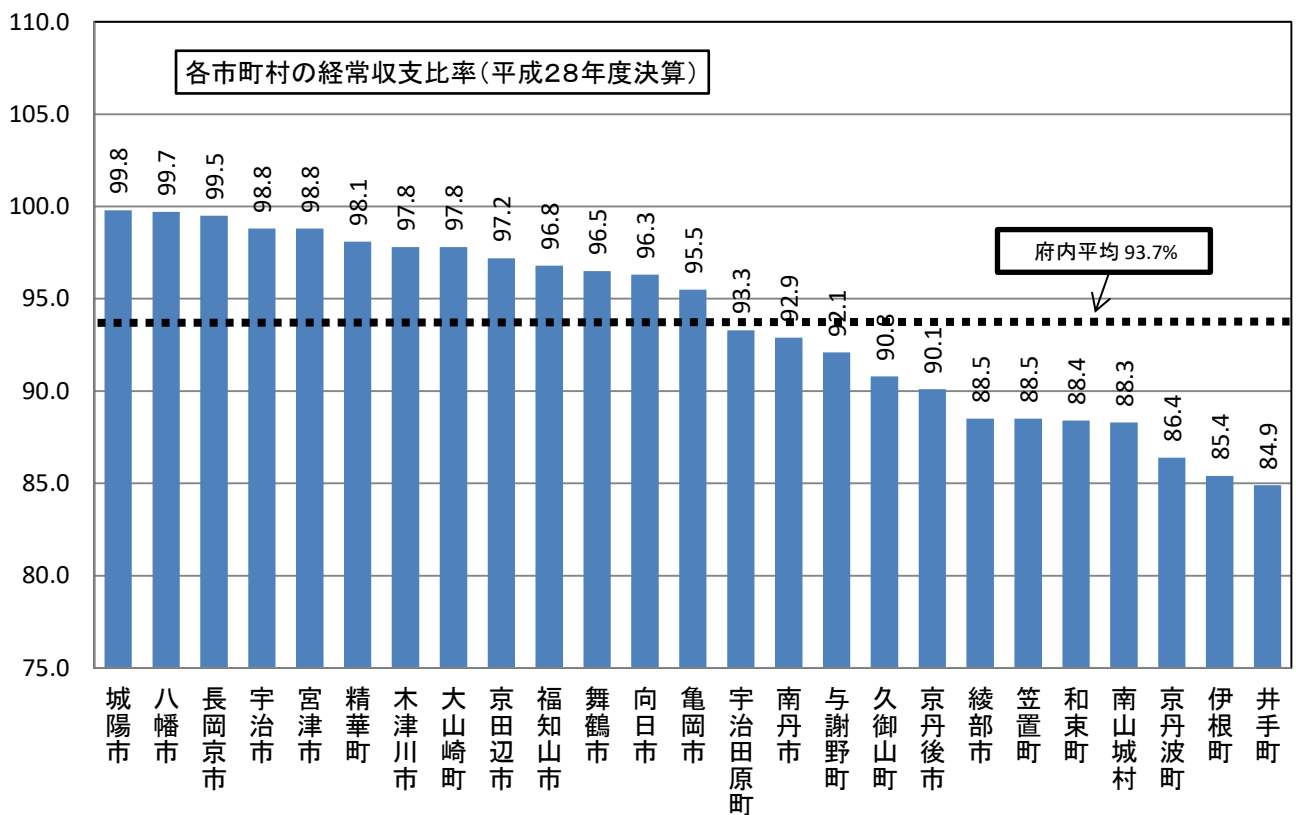
③経常収支比率

財政の硬直化を示す「経常収支比率」は、2年ぶりに悪化した。分母を構成する実質的な一般財源（地方税、普通交付税、地方消費税交付金等）が減少していることに加え、分子を構成する経常経費（扶助費、公債費等）に充当する一般財源が増加し、前年度比2.7ポイントと大きく悪化した。

(単位：%)



(単位：%)



(7) 府内市町村財政の現状と課題

■歳入面における現状と課題～実質的な一般財源の確保～

平成28年度決算においては、固定資産税や市町村民税（所得割）が増となったものの、市町村民税（法人税割）が減となったこと等から、税収全体としては前年度に比べ微減となった。

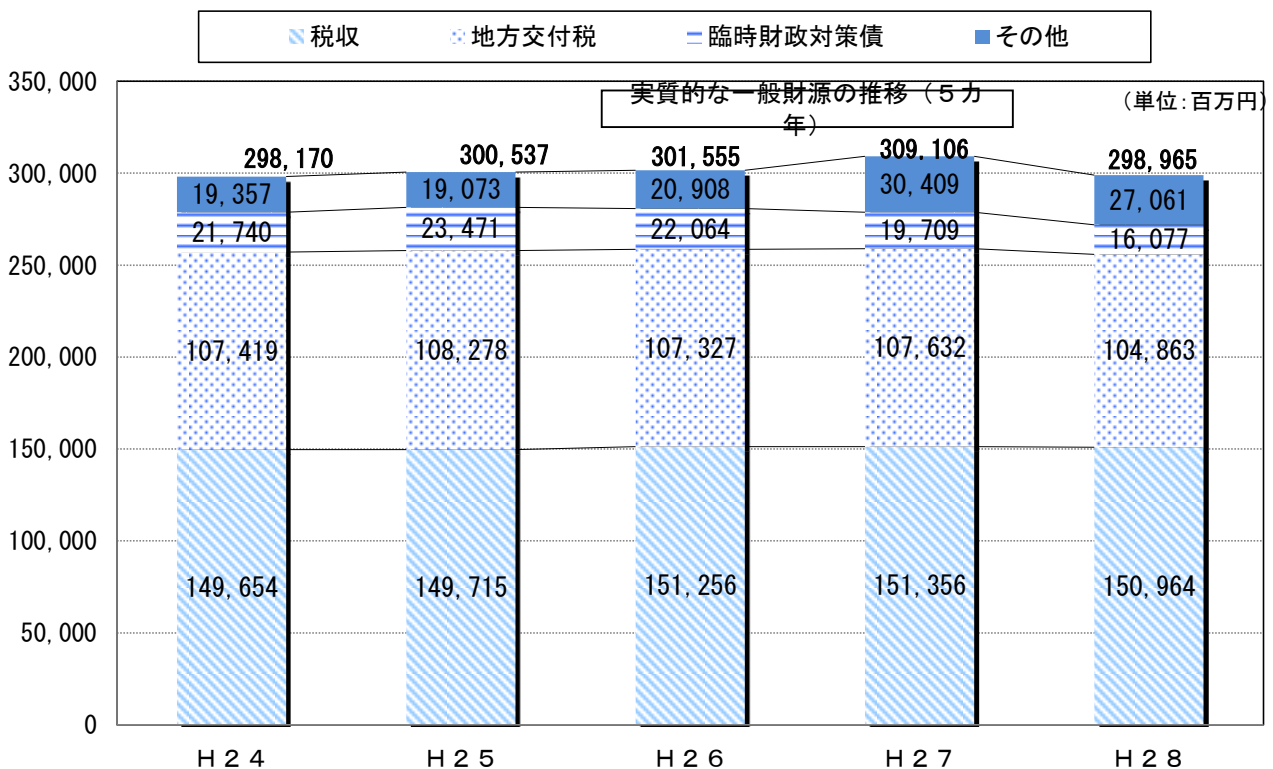
一方で、地方交付税が一般財源の35.1%を占め、大きく依存する財政構造のもとで、今後実質的な一般財源の見通しは不透明な状況となっている。

平成30年度地方財政収支の見通し

平成27年6月30日閣議決定の、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」において、平成28年度から平成30年度における地方交付税を含む地方一般財源総額については「平成27年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保」することとされた。しかし、総務省が行った平成30年度地方財政収支の仮試算において、地方交付税総額は0.4兆円の減額、赤字地方債である臨時財政対策債は0.5兆円も増額されることとなっており、一般財源総額の確保は勿論、その質の確保も課題となっている。

合併特例期間の終了

合併団体は、合併から10年程度の期間においては合併特例期間として地方交付税が上積みされていた（その後5年は、段階的に増加分が縮減）が、現在、縮減期間に入っており、持続的・安定的な財政構造に転換していく必要がある。



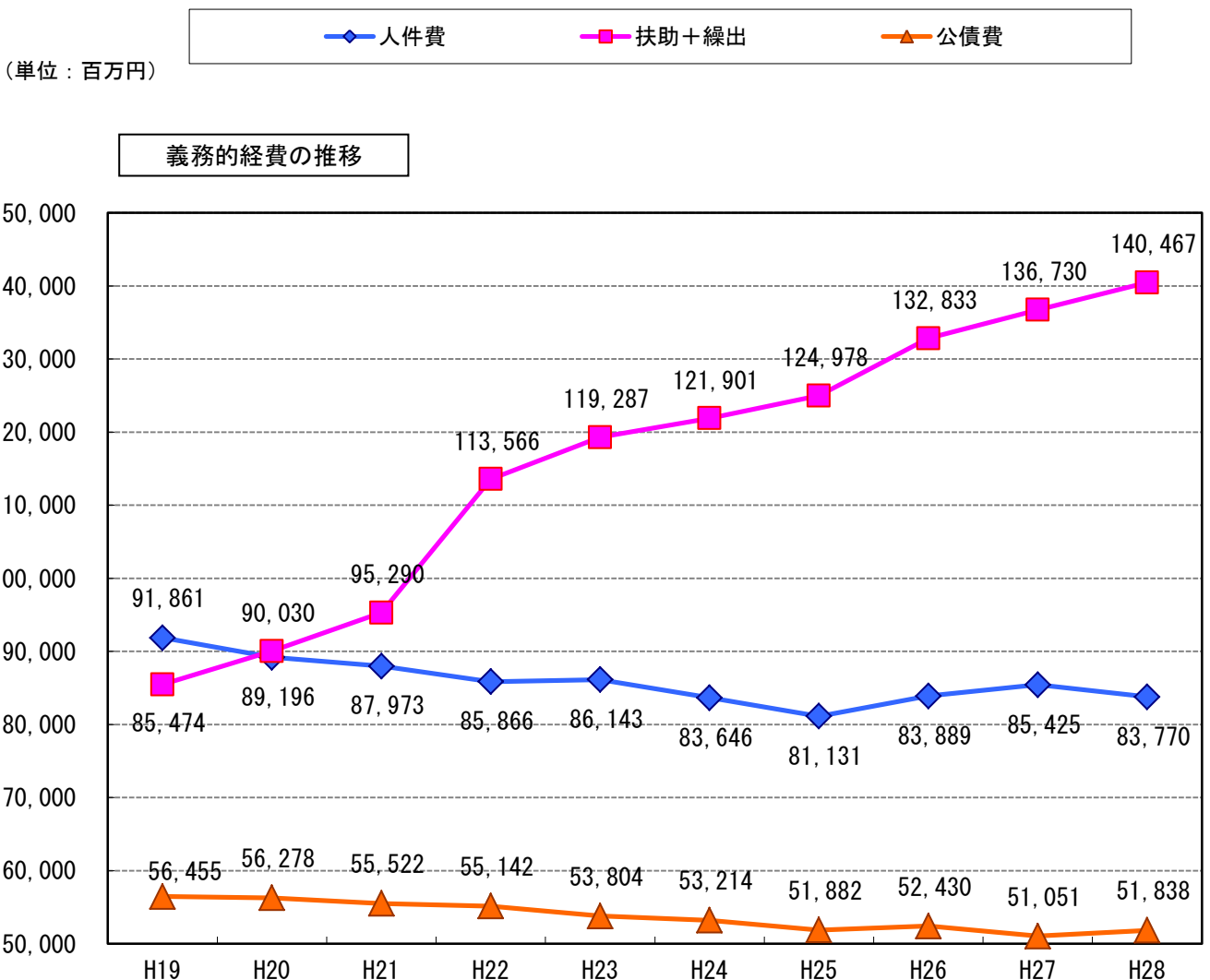
※その他＝地方譲与税＋各種交付金＋地方特例交付金＋減収補てん債特例分

■歳出面における現状と課題～増え続ける社会保障関係経費～

これまで府内市町村は、財政健全化に向けて、京都地方税機構と連携した税込確保対策をはじめとする歳入確保に加え、独自の給与カット等による人件費の削減や、投資的経費の抑制による公債費の削減等による歳出抑制を図ってきたところであるが、そうした取組も限界となっている団体もあり、一方で社会保障関連経費は飛躍的に増大している。

このように、当面の間は厳しい財政状況が続くことが想定されるが、各市町村においては、今後の人口減少・少子高齢社会への構造的変化による厳しい行財政環境を踏まえ、単独事業の再精査など、サービスと負担のあり方について、住民の理解・協力を得ながら、政策効果と財源問題を含めた検討を更に深めていく必要がある。

さらに、将来にわたって活力を維持するために、国・府と連携しつつ、地域の特性や資源等を見つめ直し、住民と共に地域の魅力向上に努めるなど、地域創生と財政健全化を両立していくことが、今後ますます求められる。



資料編

○ 歳入の状況

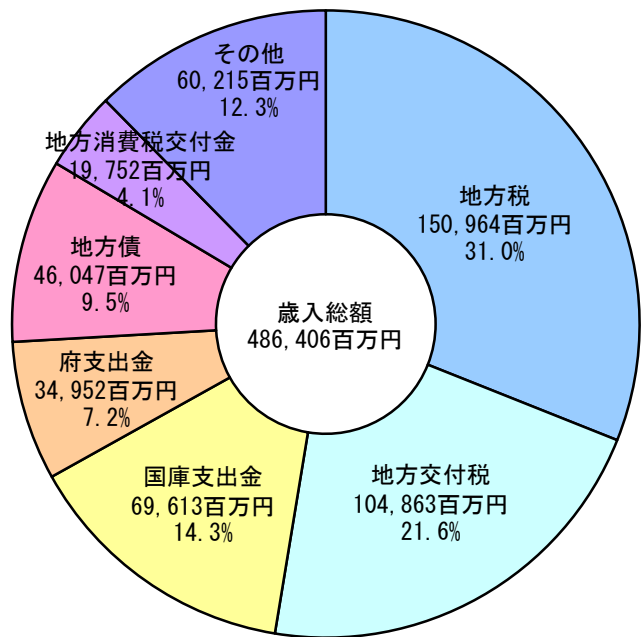
地方税は、固定資産税（+1.2%）や市町村民税（所得割）（+0.9%）が増となったものの、市町村民税（法人税割）が減（▲22.1%）となったこと等から、前年度比0.3%の微減となった。

地方消費税交付金は、税率引き上げ影響の平年度化等により、10.4%減少した。

地方交付税は、平成27年度の地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増等により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は5.0%の減となった。

地方債は、大型の公共工事の完了に伴い、全体として8.9%の減となった。

◆ 歳入の構成比



◆ 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	構成比	増減率
地方税	150,964	151,356	▲ 392	31.0	▲ 0.3
地方譲与税	3,325	3,365	▲ 40	0.7	▲ 1.2
利子割交付金	236	385	▲ 149	0.0	▲ 38.7
配当割交付金	769	1,144	▲ 375	0.2	▲ 32.8
株式等譲渡所得割交付金	451	1,110	▲ 659	0.1	▲ 59.4
地方消費税交付金	19,752	22,053	▲ 2,301	4.1	▲ 10.4
ゴルフ場利用税交付金	534	544	▲ 10	0.1	▲ 1.8
自動車取得税交付金	1,064	983	81	0.2	8.2
地方特例交付金等	729	722	7	0.1	1.0
地方交付税	104,863	107,632	▲ 2,769	21.6	▲ 2.6
分担金及び負担金	5,532	5,613	▲ 81	1.1	▲ 1.4
使用料・手数料	11,392	11,242	150	2.3	1.3
国庫支出金	69,613	68,642	971	14.3	1.4
交通安全対策特別交付金	164	174	▲ 10	0.0	▲ 5.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	380	390	▲ 10	0.1	▲ 2.6
府支出金	34,952	36,151	▲ 1,199	7.2	▲ 3.3
財産収入	1,964	2,068	▲ 104	0.4	▲ 5.0
寄附金	1,607	2,451	▲ 844	0.3	▲ 34.4
繰入金	13,002	8,099	4,903	2.7	60.5
繰越金	10,263	10,670	▲ 407	2.1	▲ 3.8
諸収入	8,802	8,810	▲ 8	1.8	▲ 0.1
地方債	46,047	50,535	▲ 4,488	9.5	▲ 8.9
うち減収補てん債特例分	200	103	97	0.0	94.2
うち臨時財政対策債	16,077	19,709	▲ 3,632	3.3	▲ 18.4
歳入合計	486,406	494,140	▲ 7,734	100.0	▲ 1.6
うち一般財源	282,689	289,294	▲ 6,605	58.1	▲ 2.3
うち実質的な一般財源	298,965	309,106	▲ 10,141	61.5	▲ 3.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆地方税（税目別）の推移

（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一 普 通 税	145,425	142,405	142,405	143,849	143,977	143,487
1 法 定 普 通 税	145,425	142,405	142,405	143,849	143,977	143,487
(1) 市 町 村 民 税	64,917	65,238	64,337	65,403	66,327	65,150
(ア) 個 人 均 等 割	1,563	1,562	1,578	1,836	1,834	1,871
(イ) 所 得 割	51,703	53,935	53,164	52,648	53,369	53,874
上記のうち退職所得分	698	652	634	528	582	502
(ウ) 法 人 均 等 割	3,211	3,178	3,159	3,162	3,187	3,224
(エ) 法 人 税 割	8,439	6,563	6,435	7,757	7,938	6,182
(2) 固 定 資 産 税	71,752	68,423	68,438	69,048	68,262	69,059
(ア) 純 固 定 資 産 税	71,313	68,009	68,019	68,632	67,845	68,648
(イ) 土 地	26,485	26,371	26,114	26,265	26,231	26,213
(ii) 家 屋	28,742	26,189	26,869	27,466	26,742	27,458
(iii) 償 却 資 産	16,086	15,449	15,037	14,900	14,872	14,977
(イ) 交 付 金	439	414	419	416	417	412
(3) 軽 自 動 車 税	1,897	1,926	1,965	2,014	2,063	2,455
(4) 市 町 村 た ば こ 税	6,854	6,818	7,665	7,383	7,139	6,823
(5) 鉱 産 税	0	0	1	0	0	0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	2	0	0	0	185	0
(ア) 保 有 分	0	0	0	0	185	0
(イ) 取 得 分	2	0	0	0	0	0
(ウ) 遊 休 地 分	0	0	0	0	0	0
2 法 定 外 普 通 税	3	0	0	0	0	0
二 目 的 税	7,525	7,248	7,310	7,408	7,379	7,478
1 法 定 目 的 税	7,511	7,232	7,293	7,391	7,364	7,475
(1) 入 湯 税	118	114	124	126	134	139
(2) 事 業 所 税	0	0	0	0	0	0
(3) 都 市 計 画 税	7,393	7,118	7,169	7,266	7,230	7,336
(ア) 土 地	4,241	4,218	4,174	4,187	4,217	4,248
(イ) 家 屋	3,153	2,900	2,995	3,066	3,013	3,087
2 法 定 外 目 的 税	13	16	17	16	15	2
合 計 (一 ~ 二)	152,950	149,654	149,715	151,256	151,356	150,964

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆市町村民税の収納額等及び徴収率の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 納 額	64,917	65,238	64,337	65,403	66,327	65,150
滞 納 額	3,741	3,432	3,065	2,643	2,352	2,080
徴 収 率	うち 現 年 課 税 分	98.7	98.6	98.8	99.0	99.1
	うち 滞 納 繰 越 分	24.3	26.7	28.2	30.4	30.5
	合 計	94.6	95.0	95.5	96.1	96.6

※ 1 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

※ 2 表中、「滞納額」とは、調定済額から収入済額を差し引いた額としている。

◆歳出（性質別）の構成比

○ 歳出（性質別）の状況

義務的経費のうち人件費については、退職手当や地方公務員共済組合等負担金等の減により、前年度比1.9%の減少となった。

扶助費については、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増等により、社会福祉費が増加したため、3.6%の増となった。

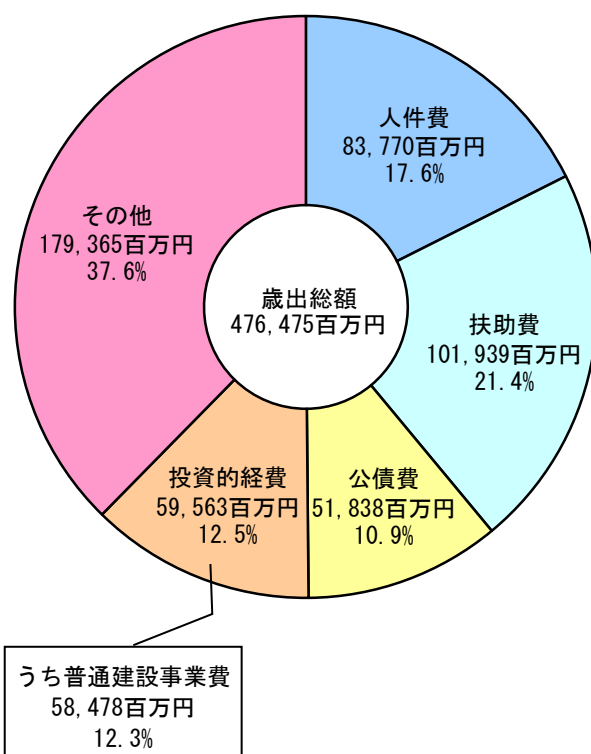
また、繰出金のうち国民健康保険事業や介護保険事業など社会保障に関連した特別会計への繰出も、0.4%の増加となっている。

公債費については、繰上償還の実施等により、1.5%増加した。

投資的経費については、平成26年8月豪雨災害に係る復旧事業の進捗や、学校教育施設等整備等の普通建設事業が終了したこと等により、全体で7.1%の減少となった。

また、公営企業会計への繰出金については、下水道事業、宅地造成事業など幅広い事業で減少したものの、簡易水道事業や病院事業が増加したことにより、全体で2.8%の増となった。

(参考：公営企業決算の概要)



◆歳出（性質別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	構成比	増減率
義務的経費	237,547	234,835	2,712	49.9	1.2
うち人件費	83,770	85,425	▲1,655	17.6	▲1.9
うち扶助費	101,939	98,359	3,580	21.4	3.6
うち公債費	51,838	51,051	787	10.9	1.5
投資的経費	59,563	64,128	▲4,565	12.5	▲7.1
うち普通建設事業費	58,478	60,781	▲2,303	12.3	▲3.8
うち補助事業費	23,784	25,948	▲2,164	5.0	▲8.3
うち単独事業費	32,936	34,129	▲1,193	6.9	▲3.5
うちその他	1,758	704	1,054	0.4	149.7
うち災害復旧事業費	1,085	3,347	▲2,262	0.2	▲67.6
その他	179,365	184,025	▲4,660	37.6	▲2.5
物件費	60,048	59,669	379	12.6	0.6
補助費等	48,213	48,811	▲598	10.1	▲1.2
積立金	8,704	13,002	▲4,298	1.8	▲33.1
貸付金	3,885	3,936	▲51	0.8	▲1.3
繰出金	54,012	53,550	462	11.3	0.9
その他	4,503	5,057	▲554	0.9	▲11.0
歳出合計	476,475	482,988	▲6,513	100.0	▲1.3

※1 普通建設事業費のうち補助事業費は、受託事業費の補助事業分を含む。

※2 普通建設事業費のうち単独事業費は、受託事業費の単独事業分及び同級他団体施行事業負担金を含む

※3 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

◆歳出（目的別）の構成比

○ 歳出（目的別）の状況

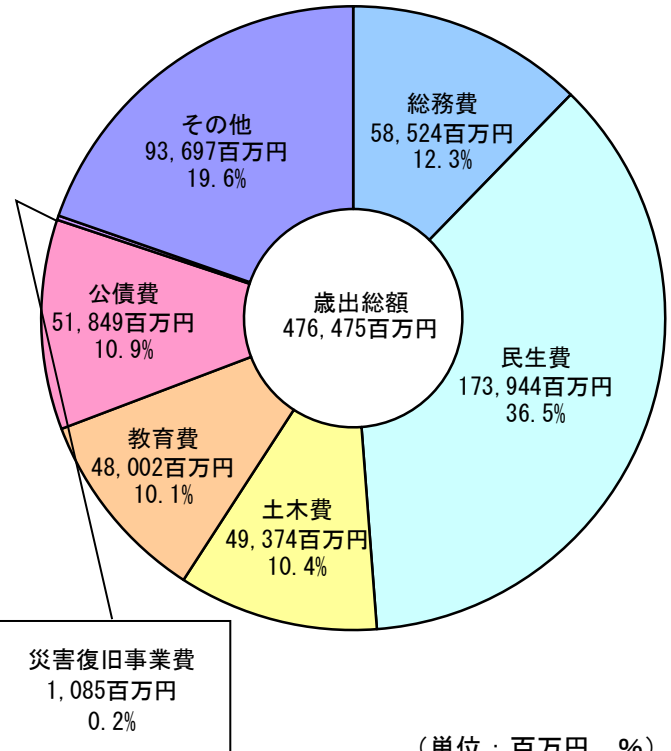
総務費においては、財政調整基金やその他特定目的基金積立金の減少等により、前年度比7.7%の減となった。

民生費においては、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業等の増加により、2.3%の増となった。

土木費においては、公営住宅建替事業等により、3.6%の増となった。

また、災害復旧費においては平成26年8月豪雨災害等に係る復旧事業の進捗により、67.6%の大幅減となった。

その他、農林水産業費、公債費等が増加しているものの、議会費、衛生費、労働費、商工費、教育費等の費目で減少しており、歳出全体としては1.3%の減となっている。



◆歳出（目的別）の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	構成比	増減率
議会費	4,572	4,973	▲ 401	1.0	▲ 8.1
総務費	58,524	63,439	▲ 4,915	12.3	▲ 7.7
民生費	173,944	169,970	▲ 3,974	36.5	2.3
衛生費	44,823	45,365	▲ 542	9.4	▲ 1.2
労働費	587	849	▲ 262	0.1	▲ 30.9
農林水産業費	13,912	13,086	826	2.9	6.3
商工費	9,878	10,187	▲ 309	2.1	▲ 3.0
土木費	49,374	47,666	1,708	10.4	3.6
消防費	19,800	20,324	▲ 524	4.2	▲ 2.6
教育費	48,002	52,644	▲ 4,642	10.1	▲ 8.8
災害復旧費	1,085	3,347	▲ 2,262	0.2	▲ 67.6
公債費	51,849	51,051	798	10.9	1.6
その他	125	87	38	0.0	43.7
歳出合計	476,475	482,988	▲ 6,513	100.0	▲ 1.3

※ 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。